

平成 15年 5月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 7月 9日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員最高財務責任者

氏名 新宅 正明  
 氏名 野坂 茂  
 TEL (03) 5213 - 6666

決算取締役会開催日 平成 15年 7月 9日  
 定時株主総会開催日 平成 15年 8月 21日  
 親会社名 オラクル・コーポレーション(米国)

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)  
 親会社における当社の株式保有比率: 74.2 %

1. 15年 5月期の業績(平成 14年 6月 1日 ~ 平成 15年 5月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月期	86,249	△ 0.1	25,844	△ 16.7	25,848	△ 16.9
14年 5月期	86,362	△ 1.6	31,017	△ 2.7	31,095	△ 3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 5月期	13,963	△ 20.8	108.96	108.96	17.3	23.6	30.0
14年 5月期	17,620	△ 3.8	137.45	-	22.1	28.3	36.0

(注) 持分法投資損益 15年 5月期 - 百万円 14年 5月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年 5月期 127,933,152 株 14年 5月期 128,193,034 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 5月期	110.00	35.00	75.00	14,036	101.0	17.5
14年 5月期	100.00	40.00	60.00	12,819	72.8	15.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月期	110,233	80,340	72.9	630.18
14年 5月期	108,553	81,172	74.8	633.21

(注)①期末発行済株式数 15年 5月期 127,450,546 株 14年 5月期 128,191,498 株  
 ②期末自己株式数 15年 5月期 744,116 株 14年 5月期 3,164 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 5月期	14,138	△ 40,667	△ 14,797	34,669
14年 5月期	13,462	2,951	△ 14,727	75,996

2. 16年 5月期の業績予想(平成 15年 6月 1日 ~ 平成 16年 5月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,400	10,800	6,400	35.00	-	-
通期	83,400	26,200	15,400	-	85.00	120.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円83銭

※上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想のご利用にあたっては添付資料の7~8ページの記載事項もご参照ください。

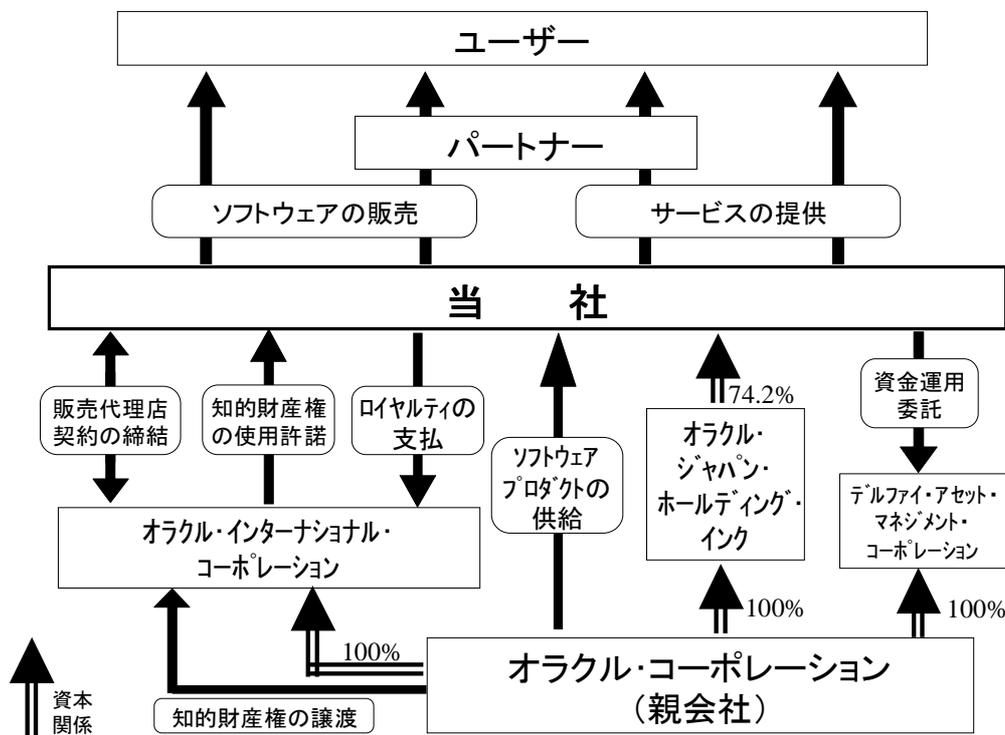
## 1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式の74.2%を間接的に所有する米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアの販売、当該ソフトウェアを利用した各種システムやアプリケーション開発・管理用ソフトウェアの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションはオラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの使用許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当期より、同社とアドバイザリー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関与した製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

### 〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社(当社出資比率58.5%)として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

## 2. 経営方針

### a 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータにとどまらず、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジやプロセスとしての「知」へと進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「顧客から最も信頼されるIT企業」を目指した企業活動を推進しております。

顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

オラクル・マスター制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながると認識しております。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては利益配当金として株主の皆様に対し積極的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、1株当たりの価値を高めるべく、平成14年8月21日開催の第17回定時株主総会において、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得する決議を承認いただきました。この決議に基づき、平成15年5月31日までに736,800株（発行済株式数の0.6%、取得価額の総額2,623百万円）の自己株式を取得し、金庫株として保有しております。

### c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### d 目標とする経営指標

当社は、平成14年12月に中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」を発表し、計画最終年度である平成18年5月期に、売上高1,000億円以上（平成15年5月期実績862億円）、売上高営業利益率30%以上（平成15年5月期実績30.0%）の達成を目指しております。

なお、当社の事業内容はソフトウェアの販売およびサービスの提供であり、生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は売上高営業利益率を経営管理指標としております。

### e 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」により、事業構造の転換を行い、厳しい経済環境下においても高い収益性と市場シェアを確保できる企業体質に転換し、企業向けソフトウェアのトップ企業としての地位をより強固なものとし、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。中期計画で目標とする経営指標は上記d.のとおりであり、この目標を達成するため、以下の戦略に従い、平成15年5月期より具体的な施策を展開しております。

#### 1. 収益向上のための業務プロセスの改革

- (1) 営業体制の刷新、パートナー、ISV(独立系ソフト開発会社)支援策
- (2) コンサルティングサービス部門の事業構造改革

(3)日本企業の中国ビジネス展開支援

(4)管理部門の業務プロセス効率化

平成 15 年 5 月期には、営業部門の組織改革、OracleDirect の設立、Oracle Partner Network の導入、中国事業開発部の設立等を実施いたしました。平成 16 年 5 月期は、新組織により顧客基盤の拡大を進めるとともに、コンサルティングサービス部門の事業構造改革と管理部門の業務プロセス効率化を実現するための Shared Service Center への業務移管を引き続き実施し、業務プロセス改革の完遂を目指します。

## II. 製品の価値を最大化する販売・マーケティング活動の展開

(1)データベースソフトウェアの拡販継続

(2)アプリケーション・サーバーソフトウェアの販売強化

(3)Linux 市場のさらなる拡大に向けた製品やソリューションの展開

(4)サポートサービス部門におけるアウトソーシングビジネスの展開

平成 15 年 5 月期には、アプリケーション・サーバーソフトウェアの拡販戦略、Linux 市場向けの新戦略・ソリューションの発表、アウトソーシングビジネスの導入等を実施いたしました。平成 16 年 5 月期はこれらの戦略に基づき提供される製品やサービスをより多くの顧客に提供し、収益拡大を目指します。

## f コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の責任を果たすべく、日本の法制度等に合致し、さらに親会社である米国オラクル・コーポレーションのコーポレート・ガバナンス方針にも基づいた十分なコーポレート・ガバナンスを実現できる体制を整えております。また、平成 12 年 11 月には役員退職慰労金制度を廃止しております。

また、社員に対し全世界のオラクル・グループ共通の「Oracle Code of Ethics and Business Conduct(倫理とビジネス行動規範に関する規程、略称:オラクル・コード)」の周知徹底を図り、企業活動遂行上の基本指針としております。オラクル・コードの原文(英語)は、親会社の米国オラクル・コーポレーションのホームページで公開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。また、平成 12 年 8 月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定ならびに業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機能を分離し、経営の透明性を確保するとともに、環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。今後の経営体制については、委員会等設置会社への移行の是非も含め、検討を行なってまいります。

取締役は 7 名で、うち 2 名が社外取締役であります。監査役は 4 名で、うち 2 名が社外監査役であります。また、社外取締役が参加する指名委員会と報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の候補者選定ならびに報酬決定の適正さについて、社外取締役の審査を受ける体制としております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度および半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。企業経営または日常の業務の遂行に際しては、必要の都度顧問弁護士等の専門家からのアドバイスを受けております。

業務の適法性、妥当性および効率性を監査するため、社長直属の内部監査担当部門として監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次項のとおりとなります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### a 経営成績

当期における我が国経済は、景気回復の動きを見せたものの、イラクにおける戦争や SARS(重症急性呼吸器症候群)等の影響もあり、低調に推移いたしました。一方、リストラクチャリングにより事業構造を転換した企業を中心に企業収益の改善が進み、設備投資には持ち直しの兆しも見えてまいりました。

当社といたしましては、市場動向と顧客ニーズを確実に把握し、顧客の求める製品やサービスを積極的に提案する体制を整え、主力製品であるデータベース・ソフトウェア「Oracle 9i Database」をはじめとするソフトウェアプロダクトやサポート等のサービス業務の拡販を進めてまいりました。

また、本年1月には中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」を発表いたしました。「Oracle Japan Innovation 2003」は「収益向上のための業務プロセスの改革」と「製品の価値を最大化する販売・マーケティング活動の展開」を2つの柱としており、当期においては、顧客との新しいコミュニケーションチャンネル「OracleDirect」の設置、新たなパートナー企業支援策「Oracle Partner Network」の導入、「中国事業開発部」の設置、アプリケーション・サーバー製品およびLinux関連事業強化の戦略の発表、アウトソーシングサービスの提供開始等の施策を実施いたしました。

この結果、当期の売上高は862億49百万円(前期比1億12百万円、0.1%減)とほぼ前期と同じ水準を達成できたものの、前期第4四半期(平成14年3月)より実施された、サポートサービス部門におけるロイヤルティの適用範囲の拡大による、ロイヤルティ支払額の増加の影響を通期に渡り受け、また、コンサルティングサービス部門の外注費用も増加した結果、経常利益は258億48百万円(前期比52億46百万円、16.9%減)、当期純利益は139億63百万円(前期比36億56百万円、20.8%減)となりました。

また、当期より、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を開始しております。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 〔ソフトウェアプロダクト〕

##### データベース・テクノロジー

当部門においては、データベース「Oracle9i Database」とアプリケーション・サーバー「Oracle9i Application Server」で構成されるITシステムの基盤ソフトウェア「Oracle9i」の最新版「Oracle9i Release 2」を平成14年8月に発売いたしました。「Oracle9i Release 2」は「Oracle9i」の性能、機能をさらに拡張し、高い可用性とパフォーマンス、高度なセキュリティを備えた強固なITシステムを必要とする顧客企業からの高い評価を得、数多くの導入実績を残しました。データベースでは、Windows版、Linux版の「Oracle9i Database Standard Edition」のキャンペーン価格の継続を発表し、中小規模のシステム向けに低価格で信頼性の高い製品を提供いたしました。アプリケーション・サーバーでは、平成15年5月に販売強化戦略を発表と同時にJava2 Enterprise Edition<sup>(注1)</sup>に完全準拠した低価格・高機能アプリケーション・サーバー「Oracle9i Application Server Java Edition」を発売いたしました。

また、電子メール、コンテンツ管理等を統合し顧客企業のIT投資にかかるTCO(Total Cost of Ownership:総所有コスト)の低減を実現するコラボレーション製品「Oracle Collaboration Suite」を平成15年2月に発売いたしました。

当期は、データベースのオプションである、RAC<sup>(注2)</sup>やアプリケーション・サーバーは、情報システムの安定的な稼働を求める顧客ニーズの高まりやEIP<sup>(注3)</sup>による情報共有の効率化といったニーズの増加もあり、これら製品の売上は前期に比べ増加いたしました。しかしながら、特に情報通信分野における設備投資の減少による影響を受け、データベースの売上は前期に比べ減少いたしました。

この結果、データベース・テクノロジー部門の売上高は346億52百万円(前期比99億25百万円、22.3%減)となりました。

(注1) オペレーティング・システムに依存することなく動作可能なプログラミング言語「Java」による高性能Webアプリケーション構築のためのプラットフォーム

(注2) Real Application Clusters。Oracle9i Database Enterprise Edition のオプション機能。  
ひとつのデータベースを複数のサーバーで共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張をシステムの停止をせずに実現する機能。

(注3) Enterprise Information Portal (企業情報ポータル)。経営陣や従業員が業務上必要とする企業の情報資源をひとつの画面に集約して表示し、情報資源の効果的な活用を促し、作業効率を向上させるシステム。

### ビジネス・アプリケーション

当部門においては、企業活動の全域にわたる迅速な経営判断と業務効率の改善を実現するビジネス・アプリケーション「E-Business Suite 11i」の販売を引き続き進めてまいりました。また、平成15年1月には「E-Business Suite」シリーズとしては初めてのLinux対応版を発売いたしました。

厳しい経営環境のもとで、顧客企業の事業効率化と経営の可視性に対する要求の高まりや大型案件の寄与により、当部門の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、ビジネス・アプリケーション部門の売上高は59億36百万円(前期比24億84百万円、72.0%増)となりました。

また、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計した、ソフトウェアプロダクトの売上高は405億89百万円(前期比74億41百万円、15.5%減)となりました。

### 〔サービス〕

#### サポートサービス

当部門においては、製品導入後の顧客企業向けに技術サポートおよびソフトウェアの最新版の提供を行っております。当期は、顧客企業の情報インフラの安定稼働に対する要求の高まりや販売パートナーにおけるサポート等サービス分野への販売を強化する動きもあり、当部門の売上は堅調に推移いたしました。

また、当社製品を利用した情報システムの運用と管理を、当社の専門技術者が24時間365日体制で行い、顧客企業の情報システムの運用コストを削減する、アウトソーシングサービス「Oracle Outsourcing」の提供を開始いたしました。

この結果、サポートサービス部門の売上高は284億48百万円(前期比36億37百万円、14.7%増)となりました。このうち、ソフトウェアプロダクト製品の顧客に対し製品の最新版等を提供する、アップデート・サポートの売上は192億13百万円(前期比25億7百万円、15.0%増)となっております。

#### エデュケーションサービス

当部門においては、前期に引き続き、社会的に評価の高い技術資格として広く認識されております当社データベース製品の認定資格「オラクル・マスター」およびビジネス・アプリケーション製品の認定資格「オラクル認定コンサルタント」の認定事業、パートナー企業や顧客向けの研修事業を提供してまいりました。当期末時点で「オラクル・マスター」の資格取得者数は約9.3万人(前期末比約2.7万人増)、「オラクル認定コンサルタント」の資格取得者数は約5.5千人(前期末比約1.1千人増)に達しました。

当期は、アプリケーション・サーバー技術者向けの新資格「Oracle Master Gold 9iAS」を導入いたしました。また、インターネットを利用して学習ができるeラーニングサービスを刷新し、「オラクル・マスター」や「Oracle E-Business Suite」の研修プログラムを提供し、より多くの技術者がオラクル技術習得の機会を得られ、また、当部門の収益機会の拡大を図るための環境構築に注力いたしました。

しかしながら、景気低迷による企業の研修費等の削減の影響を受け、エデュケーションサービス部門の売上高は36億64百万円(前期比3億57百万円、8.9%減)となりました。

## コンサルティングサービス

当部門においては、データベース・テクノロジー製品やビジネス・アプリケーション製品の顧客導入時に、導入計画、システム設計開発、システム運用等の顧客支援作業を提供しております。当期はビジネス・アプリケーション製品の導入企業増加に伴い、多くの顧客向けに導入支援を実施してまいりました。同時に、ビジネス・アプリケーション製品の短期導入を目的として、業務の流れを事前定義した「ビジネスフロー」に基づく新規導入サービス「ビジネス・フロー・アクセラレーター」の提供を平成15年2月より開始いたしました。

さらには、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の一環として、パートナー支援の拡大や短期導入サービスの拡販を主眼とする事業構造の改革に着手いたしました。

この結果、コンサルティングサービス部門の売上高は135億48百万円（前期比40億48百万円、42.6%増）となりました。

また、各部門を合計した、サービスの売上高は456億60百万円（前期比73億28百万円、19.1%増）となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

部 門	第17期 平成14年5月期		第18期 平成15年5月期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
	百万円	%	百万円	%	%
データベース・テクノロジー	44,578	51.6	34,652	40.2	22.3
ビジネス・アプリケーション	3,452	4.0	5,936	6.9	72.0
ソフトウェアプロダクト	48,030	55.6	40,589	47.1	15.5
サポ ー ト サービス	24,811	28.7	28,448	33.0	14.7
エデュケーションサービス	4,021	4.7	3,664	4.2	8.9
コンサルティングサービス	9,499	11.0	13,548	15.7	42.6
サ ー ビ ス	38,332	44.4	45,660	52.9	19.1
合 計	86,362	100.0	86,249	100.0	0.1

(注) サポートサービスの売上には、ソフトウェアプロダクトの最新版等の提供を行うアップデート・サポートの売上が、第17期で167億6百万円、第18期で192億13百万円含まれております。

利益配当金につきましては、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり当期純利益相当額を年間配当金としてお支払いすべく、期末配当金を前期より15円増の1株当たり75円とさせていただき、中間配当金(35円)と合計した1株当たり年間配当金は前期より10円増の110円となる予定です。

## 平成16年5月期の業績見通し

今後の我が国経済の動向は、企業収益の回復やIT投資促進税制により、設備投資に回復の兆しは見られるものの、円高による輸出の鈍化、産業再生機構の発足による企業再編の本格化、雇用不安を背景とした個人消費の横ばい等が続き、全体としては不透明感が強い状況で推移するものと想定されます。

当社といたしましては、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」により、事業構造の転換を行い、厳しい経済環境下においても高い収益性と市場シェアを確保できる企業体質に転換し、企業向けソフトウェアのトップ企業としての地位をより強固なものとし、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

このため、以下の戦略骨子に従い、平成15年5月期より具体的な施策を展開しており、平成16年5月期以降も継続してまいります。

収益向上のための業務プロセスの改革

- ( ) 営業体制の刷新、パートナー、ISV(独立系ソフト開発会社)支援策
- ( ) コンサルティングサービス部門の事業構造改革
- ( ) 日本企業の中国ビジネス展開支援
- ( ) 管理部門の業務プロセス効率化

製品の価値を最大化する販売・マーケティング活動の展開

- ( ) データベースの拡販継続
- ( ) アプリケーション・サーバーの販売強化
- ( ) Linux 市場のさらなる拡大に向けた製品やソリューションの展開
- ( ) サポートサービス部門におけるアウトソーシングビジネスの展開

以上により、平成 16 年 5 月期の業績は、売上高 834 億円（前年同期比 28 億 49 百万円、3.3% 減）、経常利益 262 億円（前年同期比 3 億 52 百万円、1.4% 増）、当期純利益 154 億円（前年同期比 14 億 37 百万円、10.3% 増）、1 株当たり当期純利益 120 円 83 銭を見込んでおります。

配当金は、当社の利益還元方針に基づき、上記の業績が達成されることを前提として、1 株当たり年間配当金を前期比 10 円増の 120 円（中間配当金 35 円、期末配当金 85 円）とさせていただきます。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

b 財政状態

当期末における総資産は1,102億33百万円（前期末比16億80百万円増）となりました。流動資産は余資の一部を有価証券の購入に充てたことや、売掛金の増加等の結果、1,044億39百万円と前期末比25億24百万円増加しました。一方、固定資産は事務所の統廃合等により、器具及び備品、差入保証金が減少した結果、57億93百万円と前期末比8億44百万円減少いたしました。

株主資本は803億40百万円となり、前期末比8億31百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が増加した一方で、平成14年8月21日開催の定時株主総会決議に基づく、自己株式の取得を進めた結果、自己株式の当期末残高が26億68百万円となったことなどによるものです。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、141億38百万円（前期比6億76百万円増）となりました。

これは税引前当期純利益240億90百万円（前期比66億98百万円減）、法人税等の支払額132億34百万円（前期比31億84百万円減）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、406億67百万円（前期は29億51百万円の資金の増加）となりました。これは有価証券の取得などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、147億97百万円（前期比70百万円増）となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ413億26百万円減少し、346億69百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年5月期	15年5月期
時価ベースの自己資本比率	757.0%	447.5%
自己資本比率	74.8%	72.9%

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

## 4. 財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当期末 (平成15年5月31日現在)		前期末 (平成14年5月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	34,669		75,996		△ 41,326
2. 受 取 手 形	8		12		△ 3
3. 売 掛 金	16,806		14,599		2,206
4. 有 価 証 券	50,508		4,502		46,006
5. 商 品	29		41		△ 12
6. 前 払 費 用	384		383		0
7. 繰 延 税 金 資 産	1,601		1,177		423
8. 短 期 貸 付 金 ※1	—		5,000		△ 5,000
9. 未 収 入 金	392		351		40
10. そ の 他	59		3		55
11. 貸 倒 引 当 金	△ 21		△ 155		134
流 動 資 産 合 計	104,439	94.7	101,914	93.9	2,524
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※2					
(1) 建 物 付 属 設 備	421		441		△ 20
(2) 器 具 及 び 備 品	725		920		△ 194
有 形 固 定 資 産 合 計	1,147	1.0	1,361	1.2	△ 214
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	24		39		△ 14
(2) そ の 他	29		29		0
無 形 固 定 資 産 合 計	54	0.1	68	0.1	△ 14
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	485		523		△ 37
(2) 関 係 会 社 株 式	33		56		△ 22
(3) 繰 延 税 金 資 産	746		813		△ 67
(4) 差 入 保 証 金	3,306		3,794		△ 487
(5) 破 産 更 生 債 権 等	20		—		20
(6) そ の 他	20		21		△ 1
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 20		—		△ 20
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,592	4.2	5,208	4.8	△ 616
固 定 資 産 合 計	5,793	5.3	6,638	6.1	△ 844
資 産 合 計	110,233	100.0	108,553	100.0	1,680
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	8,911		6,127		2,783
2. 未 払 金	3,203		3,126		76
3. 未 払 費 用	1,202		1,313		△ 111
4. 未 払 法 人 税 等	4,069		6,798		△ 2,728
5. 未 払 消 費 税 等	932		828		104
6. 前 受 金	9,106		7,069		2,036
7. 預 り 金	1,399		1,366		32
8. 賞 与 引 当 金	1,067		749		317
9. そ の 他	0		0		0
流 動 負 債 合 計	29,892	27.1	27,380	25.2	2,511
負 債 合 計	29,892	27.1	27,380	25.2	2,511
(資本の部)					
I 資 本					
資 本 剰 余 金 ※3・※4	22,131	20.1	22,131	20.4	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	33,569		33,569		—
資 本 剰 余 金 合 計	33,569	30.5	33,569	31.0	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	3,212		3,212		—
2. 任 意 積 立 金	150		180		△ 29
特 別 償 却 準 備 金	150		180		△ 29
3. 当 期 未 処 分 利 益	23,895		22,093		1,801
利 益 剰 余 金 合 計	27,259	24.7	25,486	23.4	1,772
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49	0.0	15	0.0	34
V 自 己 株 式	△ 2,668	△ 2.4	△ 30	△ 0.0	△ 2,638
資 本 合 計	80,340	72.9	81,172	74.8	△ 831
負 債 資 本 合 計	110,233	100.0	108,553	100.0	1,680

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年 6月 1日 至平成15年 5月31日〕		前 期 〔自平成13年 6月 1日 至平成14年 5月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	86,249	100.0	86,362	100.0	112
売 上 原 価	40,628	47.1	33,323	38.6	7,304
売 上 総 利 益	45,621	52.9	53,039	61.4	7,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,777	22.9	22,021	25.5	2,244
営 業 利 益	25,844	30.0	31,017	35.9	5,173
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	3		18		15
2. 有 価 証 券 利 息	1		24		22
3. 旅 費 交 通 費 還 付 金	22		15		6
4. 保 険 配 当 金	26		-		26
5. そ の 他	50		35		15
営 業 外 収 益 合 計	104	0.1	93	0.1	10
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	14		1		12
2. 為 替 差 損	35		12		22
3. 有 価 証 券 売 却 損	18		-		18
4. 附 帯 税	19		-		19
5. そ の 他	12		1		10
営 業 外 費 用 合 計	99	0.1	16	0.0	83
経 常 利 益	25,848	30.0	31,095	36.0	5,246
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	111		72		38
2. 退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 利 益	-		84		84
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	173		69		104
4. そ の 他	0		-		0
特 別 利 益 合 計	285	0.3	226	0.3	58
特 別 損 失					
1. 特 別 退 職 関 連 費 用	1,542		-		1,542
2. 事 務 所 統 廃 合 費 用	207		-		207
3. 有 価 証 券 売 却 損	-		104		104
4. 固 定 資 産 除 売 却 損	191		3		188
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		347		268
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		3		3
7. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	22		71		49
8. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		3		2
特 別 損 失 合 計	2,043	2.4	533	0.6	1,510
税 引 前 当 期 純 利 益	24,090	27.9	30,788	35.7	6,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,505	12.2	13,122	15.2	2,616
法 人 税 等 調 整 額	379	0.5	45	0.1	424
当 期 純 利 益	13,963	16.2	17,620	20.4	3,656
前 期 繰 越 利 益	14,409		9,601		4,808
中 間 配 当 額	4,477		5,127		649
当 期 未 処 分 利 益	23,895		22,093		1,801

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日〕	前 期 〔自 平成13年6月 1日 至 平成14年5月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	24,090	30,788	△ 6,698
減価償却費	561	782	△ 221
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 113	△ 80	△ 33
賞与引当金の増減額(減少:△)	317	749	△ 431
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 43	36
支払利息	14	1	12
新株発行費	—	0	△ 0
有価証券売却損	18	104	△ 86
有価証券償還損	2	—	2
特別退職関連費用	1,542	—	1,542
ゴルフ会員権評価損	1	3	△ 2
投資有価証券評価損	78	347	△ 268
投資有価証券売却益	△ 173	△ 69	△ 104
投資有価証券売却損	—	3	△ 3
関係会社株式評価損	22	71	△ 49
固定資産除売却損	191	3	188
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,202	39	△ 2,241
たな卸資産の増減額(増加:△)	12	42	△ 30
未収入金の増減額(増加:△)	△ 40	△ 24	△ 15
その他流動資産の増減額(増加:△)	△ 33	32	△ 65
仕入債務の増減額(減少:△)	2,783	△ 382	3,166
未払金の増減額(減少:△)	△ 206	△ 714	508
未払費用の増減額(減少:△)	△ 111	△ 1,165	1,054
未払消費税等の増減額(減少:△)	104	△ 799	904
前受金の増減額(減少:△)	2,036	6,612	△ 4,575
前受収益の増減額(減少:△)	—	△ 6,063	6,063
その他流動負債の増減額(減少:△)	32	△ 266	299
その他	△ 33	△ 138	104
小 計	28,888	29,832	△ 944
利息及び配当金の受取額	11	48	△ 36
利息の支払額	△ 11	△ 0	△ 11
法人税等の支払額	△ 13,234	△ 16,418	3,184
特別退職関連費用の支払額	△ 1,515	—	△ 1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,138	13,462	676
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 54,036	△ 5,200	△ 48,836
有価証券の売却による収入	1,481	8,896	△ 7,414
有価証券の償還による収入	6,497	—	6,497
有形固定資産の取得による支出	△ 288	△ 399	111
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 14	13
投資有価証券の取得による支出	△ 52	△ 259	206
投資有価証券の売却による収入	245	72	173
関係会社株式の取得による支出	—	△ 5	5
貸付による支出	—	△ 5,000	5,000
貸付金の回収による収入	5,000	5,004	△ 4
保証金の差入による支出	△ 42	△ 147	105
保証金の返還による収入	529	5	524
その他	0	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,667	2,951	△ 43,618
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	—	6	△ 6
自己株式の取得による支出	△ 2,648	△ 45	△ 2,602
自己株式の売却による収入	—	16	△ 16
配当金の支払額	△ 12,149	△ 14,704	2,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,797	△ 14,727	△ 70
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 41,326	1,686	△ 43,013
V 現金及び現金同等物の期首残高	75,996	74,310	1,686
VI 現金及び現金同等物の期末残高	34,669	75,996	△ 41,326

## (4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		[ 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日 ]	[ 自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日 ]	
当 期 未 処 分 利 益		23,895	22,093	1,801
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		29	29	-
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		9,558	7,691	1,867
( 1 株 当 た り 配 当 金 )		( 75 円 )	( 60 円 )	
2. 取 締 役 賞 与 金		23	21	1
3. 監 査 役 賞 与 金		1	0	0
次 期 繰 越 利 益		14,341	14,409	67

(注) 平成15年2月10日に、1株につき35円、総額4,477百万円の間配当を実施いたしました。

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券…償却原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの…移動平均法による原価法

(会計処理の方法の変更)

従来、子会社株式及びその他有価証券で時価のないものについての評価方法は総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更いたしました。また、その他有価証券で時価のあるものについての売却原価は総平均法により算定しておりましたが、当期より移動平均法により算定することに更改いたしました。この変更は有価証券の売買損益を迅速かつ適時に把握するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響はありません。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………月別総平均法に基づく原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

建物付属設備……………定率法  
器具及び備品  
コンピュータハードウェア……………定額法  
その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8年～15年
器具及び備品	
パーソナルコンピュータ	2年
サーバー	3年
その他	5年～8年

### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

## 4. 引当金の計上方法

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## 5. 収益の認識基準

コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。

(会計処理の方法の変更)

従来、一部のパートナーに対する間接販売のサポートサービス収益の認識については、当該パートナーからの報告書到着日基準を適用しておりましたが、当期よりサポートサービス収益をサポート提供期間に按分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該間接販売については報告書を適時入手するよう契約条件の変更を進めており、また、サポートサービスの提供は期間を通じて発生していることから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

### (3) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

### ( 貸借対照表関係 )

期 別 項 目	当期末 (平成15年5月31日現在)	前期末 (平成14年5月31日現在)
1 .関係会社に対する債権債務	—	短期貸付金 5,000百万円
2 .有形固定資産の減価償却累計額	4,074百万円	4,577百万円
3 .授權株式数及び発行済株式総数	授權株式数 512,770,000株 発行済株式総数 128,194,662株	授權株式数 512,770,000株 発行済株式総数 128,194,662株
4 .当期中の発行済株式数の増加の内訳  ストックオプションによる新株発行  新株発行日 株式発行数 発行価格 資本組入額	—	平成13年6月1日～11月30日  600株  11,132円  3百万円

### ( 損益計算書関係 )

期 別 項 目	当 期 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕	前 期 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕
1 .関係会社との取引高	支払利息 12百万円	仕入高 15,309百万円 支払利息 1百万円
2 .固定資産除売却損の内訳	建物付属設備除売却損 137百万円 器具及び備品除売却損 53百万円 合 計 191百万円	器具及び備品除売却損 3百万円 合 計 3百万円

### ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

期 別 項 目	当 期 末 (平成15年5月31日現在)	前 期 末 (平成14年5月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 34,669百万円	現金及び預金勘定 75,996百万円
	有価証券勘定 50,508百万円	有価証券勘定 4,502百万円
	有価証券 50,508百万円	証券投資信託 4,502百万円
	現金及び現金同等物 34,669百万円	現金及び現金同等物 75,996百万円

## リース取引

項 目	期 別	当 期 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成15年 5月 31日〕		前 期 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月 31日〕	
		オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	1年内	0百万円	1年内
	1年超	-百万円	1年超	2百万円	
	合 計	0百万円	合 計	5百万円	

## 有価証券

当期(平成15年5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4,258	4,258	0
	(3)その他	1,149	1,149	0
	小 計	5,407	5,407	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,003	3,003	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,003	3,003	0
合 計		8,411	8,411	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	143	227	84
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	143	227	84
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		143	227	84

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 6 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,727	173	18

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
1. 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	42,097	
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	257	

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	7,250	-	-	-
(3) その他	43,223	-	-	-
合 計	50,473	-	-	-

前期（平成 14 年 5 月 31 日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20	43	23
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,000	3,006	6
	小 計	3,020	3,050	30
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,496	3
	小 計	1,500	1,496	3
合 計		4,520	4,546	26

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 6 月 1 日 至平成 14 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,968	69	108

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
その他	3,006	-	1,496	-
合 計	3,006	-	1,496	-

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当期（自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日）

### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	-	知的財産権の保有・管理	なし	兼任1名	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	23,961	買掛金	6,703

（注）1．ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。

2．上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

前期（自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日）

### 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	オラクル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	4,972,798千米ドル	ソフトウェアの開発・販売及び関連サービスの提供	（被所有）間接74.84%	兼任3名	販売代理店契約の締結及び商品の仕入	商品の仕入及びロイヤルティ料の支払	15,308	買掛金	5
								資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000

（注）1．商品の仕入については、メディア（プログラムの記録媒体）及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。

2．ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。なお、平成 14 年 3 月 1 日付で締結した新たな販売代理店契約により、ロイヤルティ料の支払先がオラクル・インターナショナル・コーポレーションに変更となっております。

3．資金の貸付については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

4．上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	-	知的財産権の保有・管理	なし	兼任1名	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	6,694	買掛金	6,041

（注）1．ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。なお平成 14 年 3 月 1 日付で締結した新たな販売代理店契約により、ロイヤルティ料の支払先がオラクル・コーポレーションからオラクル・インターナショナル・コーポレーションに変更となっております。

2．上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期末 (平成15年5月31日現在)		前期末 (平成14年5月31日現在)	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
売掛金	101百万円	未払事業税	594百万円
未払金	157百万円	賞与引当金	315百万円
未払事業税	344百万円	前受金	149百万円
前受金	510百万円	その他	119百万円
賞与引当金	448百万円	繰延税金資産合計	1,178百万円
その他	68百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	1,629百万円	有価証券評価差額金	1百万円
繰延税金負債		繰延税金負債合計	1百万円
その他	28百万円	繰延税金資産の純額	1,177百万円
繰延税金負債合計	28百万円	(固定の部)	
繰延税金資産の純額	1,601百万円	繰延税金資産	
(固定の部)		減価償却費超過額	433百万円
繰延税金資産		投資有価証券評価損	247百万円
減価償却費超過額	447百万円	ソフトウェア償却超過額	120百万円
投資有価証券評価損	204百万円	その他	131百万円
その他	213百万円	繰延税金資産合計	933百万円
繰延税金資産合計	866百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		特別償却準備金	109百万円
特別償却準備金	86百万円	その他	10百万円
その他	34百万円	繰延税金負債合計	119百万円
繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	813百万円
繰延税金資産の純額	746百万円		

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前期及び当期における当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 6 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を前期末の 42.1%から 40.7%に変更しております。これにより、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債控除後の金額）は 32 百万円減少し、法人税等調整額が 34 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 百万円、それぞれ増加しております。

### 退職給付

当 期（平成 15 年 5 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成 14 年 1 月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日）

確定拠出年金への掛金支払額は 306 百万円であります。また、特別退職金として 1,429 百万円を特別損失の「特別退職関連費用」（1,542 百万円）に含めて計上しております。

前 期（平成 14 年 5 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 14 年 1 月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	（平成14年 5月31日現在）
退職給付債務の減少	209百万円
未認識数理計算上の差異	125百万円
退職給付引当金の減少（ + ）	84百万円

（注）確定拠出年金制度への資産移換額は 717 百万円であり、当期で移換を終了しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月 31日〕
勤務費用	197百万円
利息費用	15百万円
期待運用収益	22百万円
数理計算上の差異の費用処理額	176百万円
退職給付費用（ + + + ）	367百万円
退職給付制度改定に伴う利益	84百万円
その他	134百万円
計	417百万円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動（平成15年8月21日付予定）

（ ）内現職

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

ジョン・エル・ホール（オラクル・コーポレーション シニア・バイス・プレジデント  
オラクル・ユニバーシティー）

ジョン・エル・ホール氏は商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役の要件を満たしております。

#### 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### 昇格またはその他担当等の変更

該当事項はありません。

以 上